

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,542	流動負債	3,391
現金預金	1,162	買掛金	1,434
受取手形	0	未払金	153
売掛金	2,193	未払費用	637
商品	3	前受金	5
貯蔵品	11	預り金	658
短期貸付金	4,805	賞与引当金	352
前払費用	67	未払消費税等	134
立替金	7	リース債務(短期)	8
仮払金	3	その他流動負債	7
繰延税金資産	121	固定負債	1,441
その他流動資産	165	退職給付引当金	1,333
貸倒引当金	△ 0	役員退職慰労未払金	2
固定資産	4,382	受入保証金	59
有形固定資産	1,933	リース債務	31
建物	586	資産除去債務	15
構築物	10		
機械装置	0		
車両	0		
工具器具備品	69		
有形リース資産	37		
土地	1,230		
無形固定資産	69	負債合計	4,833
借地権	21	純資産の部	
電話加入権	22	株主資本	8,005
ソフトウェア	24	資本金	100
温泉施設利用権	0	利益剰余金	7,905
投資その他の資産	2,379	利益準備金	49
関係会社株式	1,427	その他利益剰余金	7,856
投資有価証券	213	別途積立金	4,968
敷金及保証金	150	繰越利益剰余金	2,888
繰延税金資産	412	評価・換算差額等	85
その他投資	176	その他有価証券評価差額金	85
貸倒引当金	△ 0	純資産合計	8,091
資産合計	12,924	負債及び純資産合計	12,924

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	
食堂材料	最終仕入原価法による原価基準
商品・仕掛品	個別法による原価基準

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に基づき、支給見込額基準(支給期間基準)で全額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌年に全額を費用処理しております。

(5) 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 368 百万円